



令和7年5月9日

各 位

会社名 モリ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 宏明
(コード番号 5464 東証スタンダード)
問合せ先 上席執行役員管理部長 河野 博光
(TEL 06 - 6635 - 0201)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上に向け、資本コストや資本収益性、市場評価について改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価 (連結)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
売上高 (百万円)	35,112	43,076	48,712	47,898	46,141
経常利益 (百万円)	3,427	6,148	7,177	6,393	5,722
当期純利益 (百万円)	2,477	4,320	5,290	4,519	4,128
R O E (%)	5.96	9.69	10.91	8.59	7.50
期 末 株 価 (円)	2,650	2,563	3,460	6,390	4,990
1株当たり純資産額(円)	5,463.49	5,958.67	6,527.42	7,026.29	7,311.01
P B R (倍)	0.49	0.43	0.53	0.91	0.68

※当社は令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割前の株式数で算出しております。

(1) 資本コストと資本収益性について

- ・当社は株主資本コストをCAPM (資本資産評価モデル) で約7~8%と想定しています。
- ・最近の当社の利益は、主に材料価格、販売価格の上下により変動する傾向が強いですが、当社の利益率は鉄鋼業界では相応に高い水準を維持しています。ただし、過去の蓄積により自己資本が厚くなっており、ROEが伸び悩んでおります。直近5年平均のROEは8.5%であり、当社の想定する株主資本コストを上回る水準は確保しております。

(2) 市場評価について

- ・直近5年間を通してみると、PBRは改善傾向にあるとはいえ、依然として1倍を下回る水準であり、株価は割安で推移しているものと考えております。

2. 改善に向けたこれまでの取組

当社は、PBRの改善に向けて、これまで以下のような取組を行ってまいりました。

(1) 事業成長と収益性の向上

- ・「10年後のあるべき姿」、「中期経営計画 MORY-PLAN 26」を公表
事業成長と収益性向上のための諸施策を策定
- ・投資の実績は、従来のペースを上回る水準で積極的な投資を計画

(2) 株主還元強化

- ・連結配当性向40%程度の確保

令和7年3月14日「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」公表

令和7年3月期の期末配当 100円→130円 へ上方修正

- ・自己株式取得

令和7年2月3日 124,600株(574,406,000円)実施

(3) IR活動の充実

- ・当社初の中期経営計画策定、公表
- ・証券会社主催のIRフェアにWeb出展
- ・機関投資家からのIR面談要請には積極的に応対

3. 改善に向けた今後の方針

当社は、令和7年度よりPBR1倍達成に向け、その分解式に則して以下のような取組を実施していく方針です。

【PBRの分解式】

$$\begin{aligned} \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\ \frac{\text{時価総額}}{\text{自己資本}} &= \frac{\text{当期純利益}(*1)}{\text{自己資本}(*2)} \times \frac{\text{時価総額}(*3)}{\text{当期純利益}} \end{aligned}$$

(*1) 事業成長による利益の極大化

- ・中計の5つの基本方針達成による利益の極大化

- ① 売上高・利益の拡大
- ② 生産体制の強化・合理化
- ③ 海外事業の強化
- ④ 新規事業領域への進出
- ⑤ 次世代に生きる経営基盤の構築

(*2) 経営環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得

(*3) 時価総額の引き上げ

- ・株式分割の実施

令和7年4月1日より1株を5株に分割。投資しやすい単位に引下げ、株主数を増やし、流動性を高める。流動性リスクを低下させ、売買高を増加させて株価の引き上げを図る。

- ・連結配当性向40%程度の確保
- ・今後は、個人投資家をターゲットにしたIR活動の充実を目指す。

以上